

コロナ禍における変化（交通編）

現在、インドネシアの新型コロナ感染者数は、20万人を超え、死亡者数は8,000人を上回っています。そのような状況下で、日々新しいルール、変化が起こっていますが、今回は特に、交通関係の変化についてまとめてみました。

● 航空

インドネシア中央統計局の発表では、6月にインドネシアを訪れた外国人観光者数は約16万人減で前年度比の約89%減少とのこと。またインドネシアの国営空港運営会社 Angkasa pura 1 は23日今年1月～6月の売上高が前年度比43%減と発表しました。運営する全国15空港で旅客が大幅に減少し、貨物の取り扱いも減少したことが響いたようです。

そうした中で、インドネシアの国営航空会社ガルーダインドネシア航空は8月搭乗分の国内線5路線について運賃を最大で45%引きとしました。新型コロナウイルスで、観光、航空関係の企業も大ダメージを受ける中、少しでも国内旅行者を増やすことが目的とされています。対象となるのは、首都ジャカルタ発、デンパサール行、ジョグジャカルタ行、ラブアンバジョ行、ロンボック行、メダン行となっています。

しかしながら、6月以降は新型コロナウイルス対策の社会制限が緩和されたこともあり、一応旅客数自体は回復傾向にあるようです。5月の旅客数は約7万人。6月の旅客数は約65万人。7月1日から21日までの旅客数は約87万人となっています。

一方で、インドネシアの格安航空会社ライオンエアはグループ傘下3社の契約社員2,600人を対象に、雇用契約が終了後、契約を打ち切ることを明らかにしました。所属別内訳は明らかにされていませんが、コロナ禍以前は1日平均1,400～1,600便を運航していたものが、現在は10～15%まで落ち込んでいます。

● 電動キックスケーター

シンガポール系列の配車サービスの大手企業は、主として、オンラインタクシーのアプリケーションサービスを行っており、専用アプリをダウンロードし、登録するだけで利用可能な手軽さから、利用者を急速に増やしています。また、電動キックスケーターのシェアリングサービスも行っていますが、昨年11月の利用者の死亡事故以降、サービスを停止していました。

しかし、新たな運輸省令が6月に発表されたことにより、電動キックスケーターの公道利用が正式に可能になりました。それに伴い、8月13日、正式に首都ジャカルタでの利用再開を発表しました。ブディ運輸相は「コロナウイルス感染が拡大する中で、電動キックスケーターは安心して利用できる交通手段になり得る」との見解を示しました。当面はジャカルタ特別州内にて200台の運用となりますので、多いとは言えませんが、今後の浸透状況に注目したいです。

● 自動車

インドネシアの中小自動車部品製造企業協会によると新型コロナウイルスの影響により、自動車の新車販売台数が低下したことに伴い、3～6月の部品需要が通常に比べて5～20%減少したとのこ

とです。7月以降は輸出用部品を中心に多少の回復の兆しが見えているようです。3月から6月の稼働率が平均の20%だったものが、現在は20~35%ほどに回復しているとのこと。

公共交通機関を利用することによる感染の懸念から、当座しのぎの家用車を求める動きもあるようです。インドネシアの金融監視庁の4月の金融統計では、中古自動車向けローン残高は前年同月比1.6%増、中古バイクは14.6%増とのこと。コロナウィルスの影響を受けて停滞する新車市場に比べ堅調に伸びているようです。

一方で、コロナの影響により購買意欲は高いとは言えないため、結果として、消費者は新車より中古車を選ぶ傾向にあるようです。

● 自転車

コロナ禍で、ブームが再燃しているのが自転車です。公共交通機関が使いにくいコロナ禍でも、ソーシャルディスタンスを保ちつつ、運動不足も解消できるため一石二鳥と言えます。ジャカルタでは自転車専用道路を整備する動きも見られます。自転車シェアサービスもジャカルタ当局と連携し、専用の駐輪場を設置しています。

総合スーパーのイオンでは、昨年の同時期に比べて4倍ほどに売り上げが伸びているとのこと。販売価格2,000~3,000円のもの売れ行きが好調とのこと、決して安い買い物ではないと思いますが、売れ行きは予想外に好調なようです。その背景にあるのは、人々の生活の要となっていた、配車アプリの二輪タクシーが乗客の輸送を禁止されたことが理由として挙げられます。急速な需要拡大を受けてメーカーの中には増産に踏み切るところもある一方で、一時的な現象だとし、市場動向を見極める慎重な動きも見られます。

インドネシアでもコロナウィルスの感染拡大によって、いまだに生活に困難を強いられており、社会生活に大きな変化がもたらされています。今回の新しいビジネスモデル変化の波が、どのような形で残っていくのかは分かりませんが、変化に注目して必要がありそうです。

以上

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク (PT. JC内) 概要★

所在地：Rukan Tanjung Mas Raya Blok B-1 No. 46

Jl. Raya Lenteng Agung, Tanjung Barat, Jagakarsa,

Jakarta Selatan 12530 INDONESIA

デスク担当者：PT.JC 武井 和宏 (たけい かずひろ)

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています(岡山県から公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会に業務を委託)。ご利用に当たっては、「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」利用の手引きをご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室(電話 086-226-7365)までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。